

行政調査特別委員会行政視察結果報告書

平成27年12月3日

報告者	第3班〔会派：グループ響〕		
参加者	班長 齋藤文明	副班長 川村寿利	大門陽利
	青田兆史	鷹觜孝委	

◆視察項目

実施年月日	平成27年10月27日（火）～ 27年10月30日（金）		
視察目的	1. 認知症対策について	東京都江東区	
	2. 6次産業化と農商工連携について	宮崎県延岡市	
	3. テナントミックスサポート事業について	宮崎県日南市	
	4. 宮崎アートセンターについて	宮崎県宮崎市	
視察概要	東京都江東区	*人口：465,908人 *面積：40.16km ² *特徴：隅田川と荒川に囲まれ、南は東京湾に面する。古くからの職住近接の市街地と、新たに開発された臨海地域から成る。江戸期の木材・倉庫・問屋業、明治の工業地帯を経て、戦後は集合住宅を中心に住宅都市化。特に台場を中心とする臨海地域に超高層住宅が多数建設され、人口増加が続く。	
	宮崎県延岡市	*人口：130,560人 *面積：868.02km ² *特徴：宮崎県北部に位置する、日向灘に面する自然豊かなまち。古くから城下町として栄え、大正時代以降は東九州屈指の工業都市として発展。2006年・2007年の3町との合併を経て、商工農林水産の多彩な産業を有する県北部の中心都市となる。	
	宮崎県日南市	*人口：56,963人 *面積：536.10km ² *特徴：宮崎県南部に位置する気候温暖な農林水産都市。かつて新婚旅行先としてにぎわった日南海岸、九州の小京都として有名な飫肥城下町、南郷の亜熱帯植物など、多様な自然と情緒ある歴史・文化資源に恵まれる。2009年に旧日南市と2町の合併により現在の「日南市」が誕生。	
	宮崎県宮崎市	*人口：404,447人 *面積：643.67km ² *特徴：1998年に中核市移行。2006年に3町、2010年に1町と合併。宮崎県中央部の宮崎平野に位置し、豊かな自然と温暖な気候風土に恵まれた南国色豊かな都市。青島をはじめとする自然景観や、神話・伝説に基づく歴史・文化資源に恵まれる。またプロ野球やJリーグのキャンプに代表される「スポーツランドみやざき」を全国に発信している。	

◆視察結果（個別票）

個別項目	認知症対策について 【東京都江東区】		
	視察先担当課	福祉部高齢者福祉課	添付資料 有・ <input type="checkbox"/> 無

I 視察要旨

江東区認知症施策総合推進事業の実施に関し、必要な事項を定めることにより、認知症の高齢者及びその家族が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくために必要な医療、介護及び生活支援サービスの有機的なネットワークを形成し、地域における支援体制の構築を図ることを目的にしている。

事業の内容

- (1) 認知症地域支援推進員の配置
- (2) 嘱託医の配置
- (3) 認知症支援ネットワーク連絡会の設置
- (4) エリアミーティングの開催
- (5) 本事業推進のために必要な情報の収集及び提供並びに研修の実施
- (6) 区民等に向けた講習会、講座等の開催
- (7) 医療介護連携に資する情報媒体の作成
- (8) その他本事業推進に必要な事項

II 事業の成果・課題

1) 成果

【本人家族支援】

○認知症家族介護者教室の開催

認知症家族介護教室を、認知症の人を介護している家族を対象に、各長寿サポートセンターが年3回ずつ、計24回開催している。認知症の正しい知識や介護についての講座と家族同士の交流会を開催することで、介護の軽減が図られている。

○介護マークの交付

認知症高齢者等を介護している家族・介護者を対象に、現在介護中であることを知らせるための介護マークを交付し、周囲の理解と協力が得やすい地域の環境づくりが出来ている。

○認知症ケアパスの作成

認知症ケアパスの道筋として、認知症を発症してから生活機能障がい の進行に応じて、いつどこでどのような医療・介護サービスが受けられるか、地域

の実状に合わせた認知症ケアパスを作成し、本人・家族・地域住民に提示出来るよう支援が出来ている。

○認知症カフェ事業支援

4つの事業主体が常設1カ所（介護事業者が平成26年開設）、隔月開設2カ所、不定期1カ所の認知症カフェを運営しており、本人・家族・地域住民・専門職等の誰もが参加し、集える場である認知症カフェ事業の支援をしている。

【認知症支援ネットワーク形成】

○認知症支援ネットワーク連絡会

全体会議、エリアミーティングを、平成25年までは4区分の日常生活圏域で開催、平成26年以降は8カ所の長寿サポートセンターが上期・下期に1回ずつ計8回開催しており、医療と介護の顔の見える関係を築き、認知症高齢者と家族を支える地域づくりを推進している。

○認知症地域支援推進員の配置・支援

認知症の状態に応じた適切なサービスが受けられるよう、介護・医療などのサービス連携を支援しており、認知症支援体制の構築、家族への支援等にも取り組まれている。

各長寿サポートセンターと高連者支援課に認知症地域支援推進員を配置している。

○認知症疾患医療センターとの連携

認知症疾患医療センター連携協議会に出席し、認知症疾患医療センターの事業周知に協力をしている。

【普及啓発】

○認知症サポーター養成講座

区民、学校、企業等対象者の幅を広くして、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である認知症サポーターを養成する講座を開催し、認知症の理解を深めている。

○認知症予防講座

福祉会館利用者、認知症予防に関心のある区民を対象に、認知症予防のための生活習慣等講義等、認知症サポート医を講師として講座を開催し、予防に対する理解を深めることが出来ている。

○認知症等による行方不明者・身元不明高齢者の捜索情報発信

認知症のため行方不明となった高齢者の捜索依頼情報や身元不明者の照会依頼情報について、東京都及び区内関係機関へのメール配信と再発防止のための相談支援しており、平成27年6月より、東京都の開設した行方不明認知症高齢者等情報共有サイトを利用して、行方不明者及び身元不明者に関する

る情報の登録・参照を行っている。

【人材育成】

○認知症研修会

医師会員、介護保険事業者、長寿サポートセンター等を対象に、認知症ケアの質の向上のための講義・グループワーク等、認知症支援に関わる他職種間共通認識を持ち、連携を強化し地域における認知症ケアの質の向上を図っている。

【早期発見・早期対応】

○認知症支援コーディネーター事業

認知症が疑われるが何らかの理由で受診につながらない人を対象に、長寿サポートセンター及び高齢者支援課に認知症支援コーディネーターを配置し、認知症疾患医療センターのアウトリーチチームと協働して、状態に応じた適切な医療・介護サービスに結びつけている。

2) 課題

高齢者人口が増加する事が予想されており、今後も認知症家族介護者教室、認知症サポーター養成講座、認知症予防講座、認知症研修会等を気軽に楽しめるように充実した内容で開催し、区民の方々に関心を持たせる努力、また認知症カフェ事業では、より多くの家族、地域住民、専門職等の方々に参加してもらえらるようなPR活動等をしていかなければいけない。

III 視察所見

江東区では、他の人から見ると介護をしていることが分かりにくいいため誤解や偏見を持たれることがある介護者が、介護中であることを周囲に理解してもらうための「介護マーク」を作成し交付している。特にトイレの付き添い、男性介護者が店頭で女性用下着の購入など、ちょっとした手助けをしてもらいたいときに周囲も協力的であり、有効な手段である。

また、認知症カフェは、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることができる地域づくりを目指し、認知症の方とその家族、地域住民の誰もが気軽に参加し集える活動拠点としての設置を進めている。認知症の早期発見・早期対応、家族の介護負担の軽減、地域住民の方の認知症への理解を深め、認知症の方を地域で支えていく体制を築くために、認知症カフェを運営しており大変好評である。なお、補助対象経費は、認知症カフェの運営に直接必要な①謝金②食糧費③需用費④役務費⑤使用料・賃借料で、補助金の額は、1回につき10,000円、1団体又は個人につき年額120,000円を限度としている。当市の要介護・要支援認定者約

4,000人（平成27年3月末時点）のうち、認知症自立度Ⅱ以上は約2,600人、実際の認知症患者数はさらに多いとされ、今後も増加する事が予想される。

認知症カフェ事業も進められているが、あまり遠方ではなく出来るだけ地域の方たちが気軽に立ち寄れるような場所で運営出来る事が将来的に望まれる。

◆視察結果（個別票）

個別項目	6次産業化と農商工連携について 【宮崎県延岡市】			
	視察先担当課	総合農政課・農林畜産課・ 水産課	添付資料	有・ <input type="checkbox"/> 無

I 視察要旨

延岡市は、宮崎県の北部に位置し日向灘に面した自然豊かな城下町として栄え、また、旭化成（株）、旭有機材工業（株）、センコー（株）など多くの事業所を有し東九州屈指の工業都市として発展してきました。平成18年に北方町、北浦町と、平成19年には北川町との合併により、多様で豊かな農林水産資源を有する“まち”となりました。

都市部の旧延岡地域を取り巻く中山間地域の北方、北浦、北川地域の各地域において特色のある農業が展開されています。耕作面積の67%が水田で、水稲以外では露地野菜や施設園芸、果樹、茶や椎茸、花き、の生産が盛んです。また、畜産業も盛んで特に肉用牛（繁殖、肥育）の生産額が農業生産額の大半を占めています。林業においては、延岡市総面積の84.5%、73,387ヘクタールが森林で県内一の森林面積、そのうち51.7%が人工林であり、その多くが伐期齢を迎えています。民有林の経営体の8割が5ヘクタール未満の兼業林家とのこと。また水産業については総漁獲量で九州第3位を誇り、魚種も豊富で県水産物ブランドに認定された「北浦灘アジ」、「宮崎一口あわび“浦の恵”」、「ひむか本サバ」をはじめ多くの市独自のプライベートブランドがあります。

このように豊かな農林水産資源を有する延岡市が取り組んでいる「6次産業化と農商工連携について」を研修して参りました。

II 事業の成果・課題

延岡市では、複数の部または課もしくは室に関する課題を一定の期間内に効率的・効果的に処理することを目的にCFT（クロス・ファンクショナル・チーム）制度を創設。観光振興に取り組む「延岡新時代観光事業推進チーム」と6次産業化の推進に取り組む「延岡市6次産業化・農商工連携推進チーム」の2チームを立ち上げ、産業の振興と雇用の創出を図る目的とし、6次産業化・農商工連携に関する施策の効果的推進を図るため「のべおか6次産業化・農商工連携推進会議」を設置しました。さらに延岡市の農林水産物の需要拡大と産業の振興を図るため「のべおか6次産業化・農商工連携塾」を平成26年度より開講し、今年度は6次産業化・農商工連携に意欲のある方々を対象にしたビギナーズプログラムの「入門塾」と、昨年度の受講者、または既に6次産業化・農商工連携に取り組んでいる方々を対象とした「プロフェッショナル塾」の2

部構成とし、さらなる農林水産物の需要拡大と産業の振興を図るとしています。そのほか中山間地域の活性化を図る為に九州保健福祉大学と連携し需要の高い薬草の産地化を図るとの事です。

■ 「延岡市6次産業化・農商工連携推進チーム」(CFT)

○目的

- ・農林水産物の高付加価値化による産業の振興と雇用の創出を図る

○組織

- ・11課16名の職員で構成

○構成

・農林水産部

総合農政課(課長、課長補佐兼農政企画係長、主査)

農林畜産課(農産園芸係長、畜産係長、林政係長)

水産課(水産振興係長)

・商工観光部

商業駅まち振興課(課長、課長補佐兼商業振興係長、林政係長)

観光戦略課(物産振興係長)

工業振興課(工業振興係長)

・総合支所

北方町総合支所農林課(課長)

北浦町総合支所水産農林課(課長)

北川町総合支所農林課(課長)

・企画部

企画課(課長補佐兼企画調整係長)

経営政策課(政策推進係長)

○設置の期間

- ・平成26年4月16日から平成28年3月31日

■ 「のべおか6次産業化・農商工連携推進会議」

○目的

- ・市の6次産業化・農商工連携の推進
- ・関係機関による情報共有
- ・6次産業化・農商工連携に関する研修会の開催
- ・上記に掲げるもののほか、目的を達成するために必要な事業の事務を所掌

○組織

- ・市の産学官並びに金融機関を代表する23団体(延岡農業協同組合ほか19団体・県の関係機関3団体はオブザーバー)
- ・委員長：延岡商工会議所常務理事

■ 「のべおか6次産業化・農商工連携塾」

○目的

- ・ 農林水産物の需要拡大と産業の振興を図る

○26年度の登録状況

- ・ 57団体（68名）

○27年度の登録状況

- ・ 入門塾：36団体（51名） プロフェッショナル塾：30団体（36名）
- ・ 合計：66団体（87名）

■ 「薬草等産地確立事業」

○概要

- ・ 九州保健福祉大学と連携し、国内産の需要が高い薬草の産地化を図ると共に、特用作物である緑茶の健康増進効果を活かした新商品の開発を進め、新たな地域産業と雇用の場を創出する。
- ・ 薬用作物については、地域の気象や土壌条件に適した品種の選定と栽培マニュアルの策定を行い、中山間地を中心に活性化を図る。
- ・ 茶については、九州保健福祉大学薬学科の研究成果を基に新商品の開発に向けた品種選定や収穫適期、加工技術の確立を図る。

○推進体制

- ・ 全市的に取り組む為、産・学・官及び金融機関で構成される「のべおか6次産業化・農商工連携推進会議」に委託し、推進会議の下に「薬用作物部会」、「特用作物部会」を設置する。

○薬用作物

- ・ サフラン、ムラサキ、カラスビシャク

○特用作物

- ・ 茶

III 視察所見

日光市同様、市総面積の中で森林面積の占める割合が多く、中山間地域の多い延岡市が取り組んでいる「6次産業化と農商工連携について」視察研修をして参りました。

まず感じたことは、この農業政策に対し「延岡市6次産業化・農商工連携推進チーム」（CFT）を立ち上げ、まるで延岡市全庁を挙げて支援している様に見えました。というのは3部3総合支所の11課16名でチーム構成し農林漁業者自らの6次産業化、農商工連携への取り組みを誘引させる為に、推進会議の設置や塾の開講など施策の立案並びに事業の実施に取り組んでいるからです。一方で6次産業化にこだわらず、中山間地域の特産品を活かした「薬草等産地確立事業」などを行い、兼業農林家への積極的な支援策に取り組んでいる事に共感しました。

また延岡市では木質バイオマス発電も盛んで現在3か所稼働しており、当初1トン当たりC級・D級木材の価格は3,000円プラス補助金であったものが、現在では約7,000円との事で林業の活性化と雇用の創出に貢献しているとの事でした。森林面積の多い日光市としても木質バイオマス発電は大変魅力あるものと感じました。

◆視察結果（個別票）

個別項目	テナントミックスサポート事業について			
	【宮崎県日南市（油津商店街）】			
	視察先担当課	商工政策課	添付資料	有・ <input type="checkbox"/> 無

I 視察要旨

油津商店街では空き店舗などが多く、もはや商店街としての機能がなくなってきたため、全国公募で先行した専門員（テナントミックスサポートマネージャー）を配置し、魅力ある商店街の再生を地域ぐるみで取り組んでいる。

なお、この事業は、「来たい・住みたい・魅力あるまちづくり」日南市中心市街地活性化基本計画が内閣総理大臣認定を受けたことにより、その計画の主な事業の中に含まれていた事業のひとつである（期間平成24年12月～平成29年3月）。

1. テナントミックスサポート事業の経緯

1) 従来実施してきた事業の検証による主な課題の抽出

- ① 出店やその経営相談について、総合的にプロデュースやコントロールする人材がいなかった。つまり、補助金がないと成り立たない事業であったり、補助終了後は撤退したり、市民ニーズの低い業種や配置計画のないままの出店が大部分であった。
- ② これまでのイベントについては、定期的を実施し回数は多かったが、単発的なものでしかなく、イベント時の市民ニーズをどう生かすかなど、次につながる仕掛けが不足していたことにより、年間を通し季節感やコンセプトがなく、マンネリ化し変り映えのないイベントになってしまった。
- ③ 行政の役割の限界として、「定期的に市担当者の異動があるため、事業所側も深い信頼関係を構築できない」「細部にわたる経営などの相談に応えられない」「より専門的にスキルを持ち合わせていない」などの課題がある。
- ④ これまでも様々な事業を外部（コンサルタント等）に委託してきたが、「多額の委託量を支払いながらも現場（その地域）にいる時間が少ない」「契約終了後に分厚い報告書や調査結果の提出等があるが、その後の事業化を推し進めてもなかなか成果があがらない」など目立った結果が残らずにいる。

2) 課題解決の方策

リーダーシップをとり、各種事業、イベントを総合的にプロデュースする人。油津の実現可能な近未来像を、具体的に描ける人。そして、成果を

追求し、事業を着実に推し進め、油津を再生してくれる人。このような人材が必要と、テナントミックスサポートマネージャーと名付け、全国公募に踏み切った。

①テナントミックスサポートマネージャー公募の内容・条件

- ・委託料：月額90万円（事業経費を全て含むが、税別）
- ・採用後は日南市に居住すること。
- ・店舗誘致目標：20店舗
- ・単年度契約（最長で、平成28年度（中活計画期間）まで更新可）

②公募結果

- ・応募総数：333人（内訳：男297人 女36人）
- ・年齢：最年少21歳、最年長73歳
- ・地域：全国各地（特に関東圏）、アメリカ・ドイツ在中の日本人も。

③公募総評

- ・90万円という委託料が話題を呼び、かなりのマスメディアに取り上げられた。
- ・行政の取り組みとしても珍しく、日南市のPRに繋がった。
- ・応募者が多かった理由として、公募条件のハードルの高さから日南市の本気度が伝わった。そして、応募者も、自分のスキルが十分に発揮できる環境であると感じ取られたことであり、外から見たポテンシャルの高さ、素材の豊富さを気づき、それをまちづくりに生かせるノウハウを持ち合わせている応募者が多かった。

④審査（商店街代表や市内女性の方も審査に参加）

- ・第一次審査：書類審査で333人から10人にしぼる。
- ・第二次審査：公開プレゼンテーション（1人辞退により9人参加）
- ・最終審査：面接&非公開による審査

⇒テナントミックスサポートマネージャー（サポマネ）として、福岡県出身の木藤亮太（きとうりょうた）氏、現40歳が選ばれた。

⑤主な審査講評

- ・公開プレゼンテーションの会場には、市内外を含め200人以上の来場者があり、関心の高さを感じた。
- ・控室ですずっと缶詰状態の候補者同士は、呉越同舟（ごえつどうしゅう）ですっかり意気投合し、「だれが選考されようとその応援団になろう」と話していたとのこと。
- ・物を売るだけの商店街の再生は不可能であり、従来型の施策を繰り返すのではなく、もっと持続性の高い方向に向けて新しい可能性にチャレンジしないといけない。
- ・公開プレゼンテーション会場でのアンケートにおいても、「印象に残る候補者」という設問において、多くの方が木藤氏を選んでおり、審査委員会の評価と市民の感覚も一致した。
- ・言うまでもなく重要なのはこれからであり、木藤氏と共にどれだけ

の覚悟で市民がそれに応えられるか、そして、行政がどれだけサポートできるかが重要である。

2. テナントミックス事業

サポマネ業務の一つ、「中活計画期間内にテナントを20店舗誘致する」という数値目標。

1) 核となる店舗をつくる。

①アブラツコーヒー

②多世代交流モール

2) テナントミックス及びリーシング（配置・誘地）

①豆腐店の規模拡大に伴う移転。

②大型空き店舗への出店相談あり。

③その他、50件以上の出店相談があり現在調整中。

II 事業の成果・課題

1. 成果

1) サポマネキトー（木藤）をきっかけに生れたもの

①何か地域のために行動をおこしたいと思っていた30～40代の積極的な意思表示やまちづくりへの参画。

②市外にいる日南出身者の積極的な関わりやサポートの増大。

③様々な専門家のノウハウの提供。

④油津の良い時代を知る50代以上の関わりによる若者への歴史や文化の伝承（市内の若い世代・東京在住の日南の若者・宮崎の大学生・大学の専門家など、油津の応援団が確実に増加している。そして、応援団と商店街の意見交換も実施されている）。

2) 株式会社油津応援団の設立（平成26年3月）

油津のまちに賑わいや経済循環を生み出す「場」や「人」づくりを行い、アドバイザーとしてより専門的に、また、当事者となって持続的発展可能な商店街の創造に向け、地域と併走する組織（サポマネが設立）。

①株式会社油津応援団の業務

商店街の区域内の土地及び空き店舗の活用、管理に関すること。店舗の企画、運営及び経営に関するプロデュース及びコンサルティング。そして、飲食店（ABURATU COFFEE）の経営など11項目。

3) 平成27年11月21日に多世代交流モールがグランドオープン

商店街の中心部の両側にあった空き店舗や空き地を、多世代交流モールに整備した。

①油津Yotten：情報発信ブース・油津カープ館・スクール・スタジオ・フリースペース&キッチン

②あぶらつ食堂：飴肥（おび）杉屋台6店の食堂街

③油津ガーデン：JRのコンテナを利用した6店舗の出店街

4) 各イベント

イロドリ市（毎月第2土曜日）、土曜夜市、空き店舗を利用したアート・映画館・ファッションショーなど、マンネリ化しないように工夫している。

2. 課題

1) 自走できるまちを目指して

中心市街地活性化の事業期間（平成24～28年度）が終了しても、まちづくりは終わらないように、サポマネはまちが自走できるよう取り組んでいる（中心市街地リーダーの育成など）。

2) 広島東洋カープキャンプを活かす

キャンプ地に来る広島ファンに対して、油津らしいおもてなしでキャンプとまちを楽しんでもらえるしかけを試行錯誤している。

3) 大型クルーズ船のおもてなし

最近油津港にひと月に2回程度の頻度で、2,000～4,000人乗りの客船が来航するようになった。商店街にも外国人客が訪れるよう、まち一体となっておもてなしを展開しようとしている。

III 視察所見

日南市中心市街地活性化基本計画の一つである「テナントミックスサポート事業」は、目標達成に向け順調に進んでいる。この事業のポイントは、日南市の市街地活性化に対する本気度、従来実施してきた事業の検証、リーダーシップの重要性の認識、そして、リーダーとしてのテナントミックスサポートマネージャーに関する、適確な公募条件によって、行政、テナントミックスサポートマネージャー及び市民が一体となって取り組んでいる結果によるものと実感させられ、中心市街地の活性化事業の見本となるような取り組みであると言える。

そして、当市においても中心市街地活性化を進める上で、非常に参考なる事業体系であると認識した。

◆視察結果（個別票）

個別項目	宮崎アートセンターについて 【宮崎県宮崎市】			
	視察先担当課	地域振興部文化スポーツ課	添付資料	有・ <input type="checkbox"/> 無

I 視察要旨

宮崎アートセンターは、宮崎市の中心市街地活性化基本計画によって、平成21年10月に誕生した文化公共施設であり、美術作品の企画展やコンサートのほか、趣味の美術作品の展示や会議室としての利用等、市民が気楽に利用できる施設である。

日光市においても、類似する施設である「道の駅日光」が誕生して間もないことから、宮崎アートセンターの運営状況等について視察を行った。

II 事業の成果・課題

1) 成果

施設の運営は、指定管理者みやざき文化村（NPO法人 宮崎文化本舗＋みやざき子ども文化センター）が行っており、より多くの方が日常的に文化・芸術に親しんでいただけるよう、様々なジャンルや日本初・九州初などの展示・イベントを企画してきた。その結果、「街中で利用し易い」「他では見られないものを見ることができる」など好評であり、来館者数は年平均136,300人と、年間目標110,000人を超えている状況であった。

<来館者数の推移>

年度	平成 21	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26
人数	86,906	138,998	174,474	175,810	112,357	129,472

◎利用促進に向けた取り組み

- ①アンケートを設置
- ②デパート等大型店舗や有料駐車場利用者に買物割引券を提供し、回遊性を向上
- ③大通りを歩行者天国にしたストリート音楽祭の開催（1回／年）
- ④商店街を含めた外部評価委員会の設置

2) 今後の展望と課題

『展望』

- ①企画展の充実
- ②まちなかアートスタジオの充実
- ③ボランティアの充実
- ④商店街や各団体間との情報共有・連携
- ⑤情報発信の充実

『課題』

- ①予算の確保
- ②年間スケジュールの早期決定
- ③人材の確保
- ④来館者数の増加
- ⑤商店街との連携強化

III 視察所見

「みやぎきアートセンター」は、1・2階は地元銀行やテナントが入り、3階～6階はアートセンターとしての展示スペースや小規模ホールなどを備えており、市民が気楽に利用できる「まちなか」の文化芸術活動拠点として、宮崎市中心市街地活性化のランドマークを担っている施設であった。

本市における、「道の駅日光」とその周辺地域についても、一つのヒントになるのではと思われ、中心市街地活性化策の中で「人の流れを作る」事での成功例と考える。